



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちゃん

Vol.88

ほっと県議会議かがわ
令和2年8月25日発行



Let's make KAGAWA

6月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：山本議員、自民党議員会：松本議員、リベラル香川：高田議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書6件を可決》

常任委員会だより

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「共演」

撮影者：丸亀高校

名倉 里紗子さん

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和2年度香川県一般会計補正予算議案(総額34億8,800万円余)

「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「地域経済の回復・活性化」、「感染症に強い社会・経済構造の構築」などのため、本県として早急に対応が必要な新型コロナウイルス感染症対策の補正予算。

その他15議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 

6月定例会

6月22日から7月13日

代表質問 6月24日



指して、検討を進めたい。同様に個別の計画等や「次期財政運営指針」の策定スケジュールも見直さざるを得ない。

問 県立病院の院内感染防止対策や病院経営への影響は。

答 太田病院事業管理者 各病院で「対応マニュアル」を早期に策定し遵守を徹底した。医療用マスク、防護服など医療物資の確保や、紫外線照射装置、陰圧装置などを整備したほか、中央病院では抗原検査も導入した。

抗原検査を補うPCR検査装置や発熱患者を見極めるサーモグラフィカメラなどを整備するとともに、3病院の院長等からなる会議を開催し、これまでの対応を検証するなど、院内感染防止の徹底に努める。

病院経営への影響は、今後の患者数の回復も見通せないことから、大幅な収支の悪化は避けられないと考える。国の補正予算の活用はもとより、国に対し、公立病院への制度的、財政的支援も求めたい。

問 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた県内企業の支援は。

答 知事 事業継続支援は、国の持続化給付金を受けた中小企業等に、一律20万円を支給する「香川県持続化応援給付金制度」や、3年間無利子で保証料ゼロの「香川県新型コロナウイルス感染症対応資金」融資を設けている。

雇用維持支援は、県独自の「香川県緊急雇用維持助成金制度」を設け、負担軽減を図る。加えて、国の家賃支援給付金に県独自の上乗せを行う制度や、事業者の前向きな新しい取組みへの積極的な支援を行う制度を創設する。

労働環境の改善支援は、国の助成制度を活用し、テレワークの新規導入を図る中小企業事業主に対し、パソコン等の購入費用の助成などを行っている。

問 小・中学校における体制整備と児童生徒に対する配慮は。

答 工代教育長 児童生徒の学

びの保障に向け、各学校で授業時間数の確保に努めているが、休業中の家庭学習に差があり、一人ひとりの学習定着度を見極め、教員の負担にも留意する必要がある。

このため、少人数指導等を行う教員を最終学年に加配するほか、個別にフォローを行う学習支援員や、教員の負担を軽減するスクールサポートスタッフを追加配置する市町を支援する補正予算案を提案している。

児童生徒の心身に過度な負担が生じないように、小さな変化を見逃さないことや、学校再開後の不安や悩みをアンケート等で把握し、状況によって個別面談を行うことなどを徹底し、丁寧な支援・指導に取り組んでいく。

問 県内の公立学校におけるICT環境の整備は。

答 教育長 県立高校及び特別支援学校高等部は、令和4年度までの目標とされている3クラスに1クラスの割合での端末整備を前倒しし、県立中学校及び特別支援学校の小学部・中学部では、1人1台端末



山本 直樹 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた県政運営は。

答 浜田知事 今後感染症リスクに強い社会経済の構築等を進めるため、今年度事業で、現状では効果が十分に

のほか、遠隔授業等に必要なおの整備を行う。

今後、これらのICT機器を活用し、情報活用能力を育成するほか、非常時には、端末とモバイルルータを貸し出す仕組みを整え、遠隔授業を受けられる環境を整備していく。

市町立小・中学校では、今年度中の1人1台端末の整備の準備が進められているほか、家庭へのモバイルルータ等の貸出しなどが検討されている。

問 感染症拡大の影響下における大学生の就職支援は。

答 知事 感染リスクの排除に加え、中小企業への支援につながるること、学生が県外からも容易に参加できる利点を活かす、ウェブ会議システムによる「かがわLIVE就職説明会」を初めて開催し、参加企業57社に対し、延べ456名が参加し、うち延べ302名が県外からの参加であった。インターネットを活用した手法の有効性が確認されたことから、「ワークサポートが



かがわLIVE就職説明会の様子

問 高校生の就職支援は。

答 教育長 新型コロナウイルス感染症の影響で企業の求人申込みが見通しづらい状況である。このため、香川労働局等と合同で、経済団体に対し、求人確保や若年者の雇用機会の確保などを要請したほか、学校では、求人情報の早期

わ」では、学生に対する就職活動への助言や、小規模な就職説明会の開催等のためのICT環境を整備するほか、社内を見て歩き、社員の話を直接聞いたように体感できる動画をネット配信するなど、県内外の学生がより参加しやすい手法で、県内企業の魅力を伝えていく。

の把握に努め、生徒に適切に情報提供できるよう準備を進め、個々の生徒の適性に応じ、様々な選択肢を示し、企業選択の幅を広げ就職につなげていきたい。

就職選考の開始期日が1か月後ろ倒しされ、就職指導の期間に余裕ができたことから、毎年、香川労働局と連携して実施している「就職ガイダンス」や「就職面談会」の開催時期や実施回数を見直すとともに、内容の充実を図るなど、生徒への丁寧な指導を行っていく。

問 ドクターヘリの導入に向けた取組みは。

答 知事 運用の一体性確保のため、「ドクターヘリ運航調整委員会(仮称)」を設置し、想定される事例の検証などの検討を行い、ドクターヘリの要請基準や搬送患者の受入基準等のルールを定める運航要領の素案を、今年度中に策定したい。

運航に必要な給油施設を香川大学医学部附属病院に整備することとし、今年度内の着工に向けて準備するほか、

航する会社を決定し、機体や乗務員の確保を行う。フライトドクター・ナースの育成・確保のため、基地病院の医師や看護師を中心に、国の研修会への参加や実機訓練の実施などに取り組むほか、基地病院以外の病院からも医師等の派遣の受入れを検討する。

問 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業の完了に向けた取組みは。

答 知事 地下水浄化対策は、揚水井等による浄化に加え、昨年度からは、処分地内の各地点の汚染状況に応じた対策として、汚染が確認された箇所薬剤を注入する化学処理や、土壌の掘削・除去による浄化に取り組むほか、2月からは、吸水管を地盤中に多数打ち込み、地下水を強制的に真空吸引して浄化するウエルポイント工法を新たに取り入れており、今年度は対策をより一層強化して取り組む。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症の相談体制強化とPCR検査体制は。

答 知事コールセンター（※1コールセンター）の開設により、各保健所の相談対応業務の負担が軽減され、積極的疫学調査などの公衆衛生業務や経過観察対象者への対応等が円滑に行われるとともに、相談業務の集約化や、民間委託により相談対応体制が強化された。今後第2波の発生などに伴い相談が増加した場合は、相談回線の増設を予定している。

PCR検査体制は、民間検査機関で検査が開始され、一部の医療機関でも検査が開始されるなど検査体制強化を図っているほか、地域医師会の協力のもと、地域外来・検査センター等が開設され、検体の採取場所の拡充が図られている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の支援は。



高田 良徳 議員
リベラル香川

問 新型コロナウイルス感染症の抗体検査等の実施は。

答 知事抗体検査は、国の調査結果で、人口当たりの患者数が3都府県の中で最も少ない宮城県の抗体保有率は、0.03パーセントと極めて低く、大半の人が抗体を保有していない結果が出ている。本県の人口当たりの患者数は宮城県よりも更に少なく、本県が単独で検査を実施しても、現時点では、その結果について有効な評価を行うことは困難であると考えられ、当面は、今回の調査結果に基づいた研究成果等をフォローアップしていく、必要な県の施策を検討する。

新型コロナウイルス感染症に関する検査は、今後の医療体制等の全体の体制整備との関係も踏まえ、検査需要もさらに精査の上、必要な方に、より迅速・スムーズに検査が行

答 知事休業要請以降、県内で新たな感染者は生じておらず、一定の効果があったと考える。要請に応じた事業者に対し、感謝の意を込め支給する感染拡大防止協力金に、6月24日まで9億290万円を支給した。

資金繰りと雇用維持の支援は、県独自に一律20万円を支給する持続化応援給付金制度や緊急雇用維持助成金制度を設け、負担軽減を図っている。「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」は、創意工夫を凝らして挑戦する事業者を応援するため、新たに助成率が高く、幅広く柔軟に活用できる補助金を県独自に創設するものである。

問 外国人住民に対する情報提供や相談支援は。

答 知事県ホームページにおいて新型コロナウイルス感染症に関する情報を17言語で提供するとともに、県内での発生状況や相談先などを6言語で掲載している。昨年度設置した「かがわ外国人相談支援センター」では、5

えるよう、検査体制を強化していく。

問 新型コロナウイルス感染症拡大時の医療人材の確保は。

答 知事看護師等の離職防止や再就職支援のため、病院内保育所の運営に対する補助や、離職率の高い新人看護師員向けの研修を実施し、働きやすい環境づくりを支援するとともに、県看護協会に設置したナースセンターで、求職者に対する職業紹介や、医療機関等からの求人に応じて看護師を紹介するほか、再就業に向けた講習会等を実施するなど、現場復帰に向けた支援を行っている。

新型コロナウイルス感染症に対応する医療人材確保のため、国が新たに開設した全国の医療機関等の人材募集情報を掲載するウェブサイトの積極的な活用を県内医療機関に依頼しており、これらの取組みを通じて、継続的な医療人材の確保に努める。

月末までに新型コロナウイルス感染症関連の15件を含む合計229件の相談を受けた。このほか、「かがわ多文化共生推進プラン」に基づき、県国際交流協会や市町などと連携して通訳ボランティアの派遣などのコミュニケーション面の支援や、技能実習生の受入団体からの依頼により、生活ルールや防災知識を紹介する出前講座などに取り組んでいる。

問 道路事業の今後の整備方針と県道太田上町志度線等の整備状況は。

答 知事香川県国土強靱化地域計画で、緊急輸送道路等の道路ネットワークの強化などを盛り込み、計画的かつ重点的に事業を実施している。空港連絡道路は、高松市道香川綾南線以北のバイパス区間、約1キロメートルの整備を重点的に進め、当該区間の今年度末の事業進捗率は約70パーセントとなる見込みである。

県道太田上町志度線は、六条工区、約1キロメートルの整備を進め、今年度末の事業進捗率は約70パーセントとなる見込みであり、その西側の国道

問 観光施策の転換と県内観光光への支援は。

答 知事落ち込んだ観光需要を早期に回復させるため、県内宿泊の助成や、事業者が実施する感染拡大防止策への補助等で早急な需要喚起に取り組む、観光産業を支援する。また、地域が有する真の魅力

を深掘りし発信することや、質を重視したブランドの確立が重要であるため、これまで滞在交流型観光を推進してきた香川せとうちアート観光圏事業を軸に、新たな旅のスタイルを提案する旅行商品の造成に取り組むなど、観光産業の大きな転換期に的確に対応したい。加えて、観光関連事業者等を対象とした研修会で、新型コロナウイルス感染症への対応を追加するなど、受入体制の構築に向けた支援を行う。

193号から国道32号までの約1.4キロメートルの区間は、事業化に向けて検討していく。



県道太田上町志度線六条工区

問 学校のICT環境の整備は。

答 教育長平成30年度末での、教育用コンピュータの整備状況は、公立小・中学校では、全国平均とほぼ同程度、特別支援学校では、全国平均を上回っているが、公立高校では、全国平均で4.4人に1台のところ、本県においては6.4人に1台と全国でも下位にある。

昨年度、県立高校では、全29校で1,350台、県立中学校では、1校で105台のタブレット端末を整備し、今年度、全ての県立学校において、大容量のLANケーブルの敷設や

問 学校現場における教職員の負担軽減等は。

答 教育長インフルエンザ等の感染症や警報発令による休業などに備える時間や、近年、指導内容が増加する中で定着を図るための時間も必要であるため、平成30年度の国の調査でも、全国の小・中学校の年間総授業時数の平均は、どの学年も標準授業時数を超えている。

授業時数の大幅な増加は、児童生徒や教員の負担になることから、市町教育委員会に対して適切な授業時数を設定するよう促している。今夏は、教員研修を削減したり、児童生徒が参加する主催行事を中止や延期することで、負担軽減に取り組んでおり、市町教育委員会に対しても、児童生徒の心身の健康に最大限配慮するよう指導・助言していく。

問 一斉休業に伴う学校給食用食材の処理と損失の補償は。

答 教育長3月の一斉臨時休業に伴う学校給食の休止により、食材納入業者が給食のために用意していた食材は、大半は他の販

各教室における無線アクセスポイントの整備に着手した。市町立小・中学校では「GIGAスクール構想」に合わせ、今年度中の1人1台端末の整備の準備が進められている。

問 私立学校のICT環境の整備は。

答 知事私立学校のICT環境の整備は、学校設置者の主体的な判断で進められ、整備状況は学校によって差がある。臨時休業期間中、多くの私立学校で、現有のICT環境を活用したオンライン指導が行われ、生徒や保護者からも好評であったが、回線容量など機器の能力不足で、全校生徒を対象にできなかったといった課題があったと聞いている。

今回の補正予算では、国の臨時交付金を活用し、私立学校におけるICT環境の整備を加速したいと考えており、学校が購入する生徒用タブレット端末や、オンライン指導に必要な機器の整備、高速大容量のインターネット回線の増設等に要する経費を補助する。

路へ転売できたということだが、一部には、やむを得ず廃棄された食材もあったと聞いている。食材納入業者が廃棄等した食材に係る損失や加工賃の部分については、各学校設置者において、国の学校臨時休業対策費補助金等を活用し、補償することになっている。

問 警察行政における感染症拡大防止の対策は。

答 岡部警察本部長職員に対し、手洗い、手指の消毒、マスクの着用、定期的な換気等、基本的対策を徹底させ、健康管理と体調不良時の報告を指導している。被疑者の取調べ、検視業務留置管理業務、交通指導取締りなど、「密集、密接の状態が避けられない警察活動の現場では、基本的対策をとるほか、感染する可能性が高い場合は、ゴム手袋や防護服を着装して対応している。

職員に感染者が出た場合、保健所の指導のもと濃厚接触者を自宅待機させ、施設消毒の徹底とともに、各部門で組織した支援班を早期に警察署へ派遣するなど、警察機能を維持する体制を構築している。



岡野 朱里子 議員
自民党県政会

問 DV対策は。

答 民間シェルターに対し、研修の開催支援などを検討するとともに、公費による一時保護委託の要件などを助言していきたい。来年度策定を目指す「かがわ男女共同参画プラン」と「香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」では、県男女共同参画審議会等の意見を聞きながら、民間シェルターの位置づけを検討していく。

問 性暴力被害者支援センターの機能及び体制の強化は。

答 証拠物の採取及び保管は、必要な機器の導入を含め、実施に向け県警察をはじめ産婦人科医会、協力病院等関係機関と調整を進めていく。24時間・365日化は、国で推進の方針が示されたことから、具体的な取組みを注視し、相談者の意見も聞きながら、検討を進めたい。

問 ネット・ゲーム依存症対策は。

答 各市町と連携し乳幼児健康診査などの機会に啓発冊子を配付するほか、県広報誌折込チラシ等で依存のリスクや条例の趣旨等を県民に周知していく。小児科医との連携による早期発見と治療は、新たに、相談から回復に至るまでの方法をマニュアル化した回復プログラムを作成し、その研修会を小児科医も受講していただき、依存症の専門医と連携を図り、早期に専門的な支援に繋げたい。

問 丸亀病院における依存症対策は。

答 アルコール依存症の治療は、断酒会や家族会等の開催などに取り組んでおり、薬物依存症患者やギャンブル依存症患者の治療も行っている。ネット・ゲーム依存は、県が新たに作成する回復プログラムの研修会等に医療従事者等を参加させるなど、治療法等に関する情報を収集する。



米田 晴彦 議員
リベラル香川

問 新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 新型コロナウイルスの感染拡大という危機に対して県独自の緊急事態を宣言し、不要不急の外出自粛や休業要請等を強く願うするほか、各種給付金や生活福祉資金の貸付制度など、必要な生活支援や経済対策を、時機を失することなく実行してきた。県民には、様々な広報媒体を活用し、県組織全体として情報発信するとともに、給付金等の制度創設後は、コールセンターを立ち上げ、丁寧に対応している。今後の第2波、第3波への備えと社会経済活動の維持・回復のため、2つのワーキングチームで医療提供体制や検査体制、生活支援等の施策の充実に向けた検討を行っている。

問 公衆衛生及び医療提供体制の再構築は。

答 感染症対策の重要性を認識し、実地疫学専門家養成コース(FETP)の研修への参加検討も含め、職員の対応能力の向上に努める。保健所や環境保健研究センターの職員を増員・強化したほか、国の基準に基づいた感染症病床数は確保しているが、新型コロナウイルス感染症への対応の検証など、国の議論等も踏まえ、今後の第2波、第3波に備えて、公衆衛生体制や医療提供体制などについて万全の体制を整えていく。

問 公共交通への支援策は。

答 公共交通事業者は、大変厳しい経営状況に置かれていると認識しており、事業継続を確実にする支援制度の創設等を国に対し要望するほか、各業界のガイドラインに沿った車両等の消毒などの感染防止対策を支援する。今後は、実態把握を行い、地域の足である地域公共交通の維持に向けた県の役割について検討したい。



都築 信行 議員
公明党議員会

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた災害対策は。

答 要配慮者の指定避難所以外の避難場所確保については、県と香川県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定に基づくホテル・旅館のリストにより、各市町が具体的検討を進めている。感染症に留意した避難行動を呼びかけるチラシの全世帯配布や、災害に対する日頃の備えや地域の助け合いをテーマにしたシンポジウムの開催など、県民への啓発に努めている。

問 感染症患者の救急搬送体制は。

答 「香川県新型コロナウイルス感染症患者搬送調整本部」の患者搬送コーディネーターが、消防本部などと搬送時の役割分担等に関し意見交換・情報共有を行い連携強化を図る。救急患者受入医療機関の感染防止対策の支援を活用し、役割分担等の調整を図りたい。

問 高齢者等の感染防止対策は。

答 介護職員への慰労金は、国等と協議をしており、支給準備を速やかに進める。第2波に備え、感染者等が発生した場合も介護サービス提供を継続できるよう、関係団体と連携・調整し、県内法人間で介護職員の応援体制を構築したい。介護サービス利用再開に向けた働きかけや調整を行う事業所への助成を行い、積極的な取組みを促進する。

問 県立高校の熱中症対策は。

答 普通教室に設置している空調設備のPTA負担については、引き続き他県の状況等を参考に費用負担のあり方などの検討を行うとともに、特別教室については、学校の使用実態などを踏まえ検討する。体育館へのスポットクーラー整備は、議決後、直ちに調達のための入札が執行できるよう準備を進める。



松原 哲也 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた避難所対策は。

答 知事県は、市町の感染症対策に必要な物資の確保やスポットクーラーの整備など避難所の環境整備を「災害に強い香川づくり集中対策推進事業」の補助対象として支援するほか、パーティションや段ボールベッドなどの必要な物資を県においても備蓄する。教育長空き教室などの避難所への活用は、市町からの要請があれば、大規模災害発生時における学校施設の使用について柔軟に対応したい。

問 学校のICT環境整備の加速化は。

答 県立高校及び特別支援学校の高等部では、国の整備目標を前倒しし、3クラスに1クラスの割合での端末整備を、県立中学校及び特別支援学校の小学部・中学部では、国の早期実施の方針に合わせ1人1台の端末整備を行う。市町立小・中学校でも、今年度中の1人1台端末の整備の準備が進められている。県立学校では、効果的な活用方法等の検討を進め、整備後速やかにICTを活用した授業等が実施できるよう準備を整えるほか、県教育センターでは、小中学校の求めに応じて、遠隔授業の指導方法や機器の操作などの支援を行っており、今後も支援の充実にも努める。

問 臨時休業に伴う授業時間の確保は。

答 県立学校では、学校行事の重点化や長期休業期間の短縮、土曜日の授業の実施、授業方法の改善や工夫等を組み合わせることによって、年間を通して総合的に補うよう計画している。市町立小・中学校では、授業コマ数の増加等の時間割編成の工夫や夏季休業期間の短縮、学校行事の重点化などの取組みをバランスよく組み合わせることで補う。



辻村 修 議員
自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症の第2波対策は。

答 検査体制の拡充は、本県においても、岡山市と同様に身近な診療所等でも検査が可能となるよう準備を進めており、県医師会と連携し、PCR検査や抗原検査の検体採取ができる診療所等を増やし、検査体制の拡充を進めたい。県内医療機関の経営状況は、複数の公立病院等に、本年4月・5月の状況を聴いたところ、前年同期比で、患者数は2割、収益は1割ほど減少しており、小規模な病院や診療所では外来収益の減少が大きくなっている。医療機関の厳しい経営状況を国に伝え、必要な経営支援策を要望するとともに、空床確保料の補助などの支援を速やかに実行していく。

問 AI時代に対応した教育の取組みは。

答 中学校の35人学級は、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたグループ活動を積極的に取り入れるための編制として効果的である。多様化する教育課題に対応するため、これまでの「香川型指導体制」の見直しを図り、35人学級も含め、新たな指導体制の在り方について、7月中に検討委員会を立ち上げ、議論を進める。中学校・高等学校教育において、大きく変化する社会のなかで、容易に答えが見つからない現代社会の諸問題に対処するための資質・能力の育成に資するSTEAM(※26ページ 右欄外参照)教育の推進が求められており、新学習指導要領に、中学校の「総合的な学習の時間」、高等学校で新設される「理数探究」などの学習内容が設けられている。STEAM教育の理念も踏まえ、横断的・総合的な学習の充実を図るとともに、問題を発見し解決する資質・能力の育成に一層取り組んでいく。



氏家 孝志 議員
自民党県政会

問 今後の新規就農者確保の取組みは。

答 新規就農者は、農業法人に就職する雇用就農が約6割と多く、29歳以下が約4割、県内出身者が約7割を占めているため、県内では、合同就職面接会への農業法人の参加を働きかけるほか、高校生が対象のアグリ・バスツアーの実施や農業大学校での就農・就職説明会の開催など、若年就農希望者と就農先のマッチングを促進する。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光促進対策は。

答 国のGoToキャンペーンなどを活用して、香川発の「新しく特別な旅」の提案ができるよう、感染症の状況を注視し、県民が安心して観光客を受け入れられる環境づくりを行いながら進めたい。市町とは連携を図っており、県、市町共通の重要課題である税財政基盤の充実について、国へ共同要望を検討したい。

問 ネットリテラシー教育の取組みは。

答 スマートフォン等が生活の一部となりつつあり、情報モラルの向上に加え、適正利用の観点が重要となると考える。昨年度から幼児の保護者を対象にスマートフォン等の適正利用に関する冊子を配布しているほか、新たに小・中学生がネット等との上手な付き合い方について考える「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」を作成し、配布する予定である。

問 オンライン授業への取組みは。

答 臨時休業中、試験的にオンライン学習を実施した学校では、非常時の有用性を再認識した。現行制度では、家庭と学校をつなぐオンライン学習は、原則、正規の授業として認められないため、学校における対面での教育活動を基本とし、利活用の効果等を検討したい。

7月9日



6月定例会 一般質問 (要旨)

議員提出議案

●意見書

- ① 地方財政の充実・強化を求める意見書(可決)
- ② 大規模災害に対する備えの充実を求める意見書(可決)
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化を求める意見書(可決)
- ④ 県立病院の経営安定化に関する意見書(可決)
- ⑤ GIGAスクール構想の実現に向けた取組みに関する意見書(可決)
- ⑥ 公共交通事業者の事業継続を確実にする支援に関する意見書(可決)

請願・陳情

◆審査件数

4件

○不採択

2件

・香川県ネット・ゲーム依存症対策条例の制定過程における問題点を洗い出し県民への説明責任を果たすことを求めることについて

・香川県弁護士会「会長声明」も踏まえた、「香川県ネット・ゲーム依存症対策条例」の抜本的な見直しを行う議論の早急な開始を求めることについて

○継続審査

2件

・厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて

・米米地位協定の改定を求める意見書の提出について

任命同意の人事案件

◆香川県公安委員会委員

上枝 康(同意)

議会各会派

令和2年7月13日現在

- ◆自由民主党香川県政会 20人
- ◆香川県議会自由民主党議員会 8人
- ◆リベラル香川 7人
- ◆香川県議会公明党議員会 2人
- ◆日本共産党香川県議会議員団 2人
- ◆無所属 1人
- ◆県民ネットワーク 1人



谷久 浩一

議員

自民党県政会

問 危機発生時の業務執行体制に対する職員の意識等は。

答 時差出勤は、出勤時刻を午前7時半から10時半までの間に順次拡大し、通勤時や職場での人との接触機会の低減を図る観点から、引き続き取り組む。来年度以降の新たな「香川県新行財政改革基本指針」の中で、時差出勤や在宅勤務などの「新しい生活様式」を踏まえた職員の働き方についても、検討したい。

問 次回の瀬戸内国際芸術祭は。

答 2022年の次回芸術祭では、前回の「香川の特産品」や「島の食」を発展させ、里海・里山の魅力を引き出すほか、県内の農水産物を活用して食の充実・強化を図る。ICTの活用など、新しい繋がり手法も見出し、交流の質を高め、環境や医療など地域の様々な課題に目を向けた作品展開などを進めていく。

問 集落営農組織の取組みへの支援は。

答 「二条大麦プロジェクト」は、小豆島のビール醸造家から要望を受け、小豆農業改良普及センターが、島内で原料確保ができるよう、集落営農組織を紹介し、ビジョンの共有や相互理解の促進に努めたことにより、継続的な取組みにつながったものであり、100パーセント小豆島産のクラフトビールの生産に向け、原材料の品質向上等の指導・助言を行うなど、支援に努める。

問 マイナンバーカードの普及と利用促進は。

答 各市町が大型店舗等で行う出張申請に県職員を派遣し、申請機会の一層の拡大を図るほか、マイナポイント事業を、県内消費の拡大にもつなげるため、商工会議所や商工会等を通じて、事業者キャッシュレス決済の導入を促している。



櫻 昭二

議員

日本共産党議員団

問 気候非常事態宣言への決意は。

答 気候非常事態宣言は、県民の意識の醸成を図る観点から有用と考えるが、温室効果ガスの排出を大幅に削減するためには、国全体として取り組む必要があることから、より一層の取組みを国に要望するほか、全国知事会に設置された「ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム」に参画する中で、先行自治体の取組状況も参考にしながら検討したい。

問 教員の増員と教育条件の抜本的整備は。

答 少人数指導や少人数学級により、きめ細かな指導の充実を図っているが、国に対し、義務標準法の学級編制の標準を改正し、抜本的な定数改善を行うよう要望したところであり、今後、香川型指導体制の見直しを含め、より効果的な指導体制となるよう努める。

問 香川県ネット・ゲーム依存症対策条例に対する県弁護士会会長声明への考えは。

答 条例は、県民がネット・ゲーム依存に陥らないよう、県や保護者、事業者などの責務・役割や、事業者の協力、家庭におけるルールづくりや見直しの目安を定め、依存症につながるような過度の使用とならないよう求めるものと理解しており、インターネットやゲームの有用性を否定しようとするものではなく、憲法の理念や子どもの権利条約に反したものでないと思う。

問 国民健康保険料の減免の推進は。

答 県民への周知は、県のホームページでの掲載のほか、所得による減免割合など詳細な内容は、市町が行う保険料決定通知に合わせて文書を同封するなど、減免の対象者が確実に申請できるよう、各市町と連携を図りながら丁寧に対応する。



高木 英一

議員

自民党県政会

問 地域公共交通に対する支援策は。

答 交通事業者が取り組む感染防止対策を支援するとともに、「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業」の活用を含め、各事業者の状況に応じた、きめ細かな対応を行いたい。今後、関係者へのヒアリング等を通じて実態把握を行い、これまでの経済対策の整理・分析を進め、地域公共交通の維持・存続に向けた県の役割についても早急に検討していく。

問 観光施策の推進は。

答 コロナ禍終息後は、質を重視した滞在コンテンツの充実等で香川ブランドの価値を一層高めていく必要がある。インバウンド需要の早期回復に向け継続して取り組むとともに、観光施設等の多言語表記や地域通訳案内士の活用など、受入体制の充実に努めていく。今後のトレンドを見極め、高付加価値で持続可能な観光地域づくりを推進する。

問 本県の理系・技術系人材の育成は。

答 児童生徒が理系分野に興味・関心を持ち、意識を高めることが重要であり、今後も優秀な教員を確保し、新学習指導要領でも重点項目とされる理数教育の充実に努めるとともに、教科横断的な学習活動で科学的思考力を高めることにより、将来の有為な理系人材の育成に一層取り組んでいく。

問 読書習慣づくりは。

答 平成30年度に県教育委員会が実施したアンケートによると、中学生で3人に1人、高校生で5人に2人が全く読書をしていない状況のため、中学校や高校で自発的な読書を促したり、一斉読書に取り組んでいるほか、推薦図書を紹介や、ヒバリオバトル(※38ページ 右欄外参照)の開催などの取組みで読書習慣の形成に努めている。



山本 悟史

議員

県民ネットワーク

問 ネット上の誹謗中傷への対応は。

答 ネット上の人権侵害は、国が被害者の削除要請に対する援助等を行っており、県や市町に相談があった場合には、速やかに高松法務局につなぐなど、国との連携を図っている。昨年12月の人権週間には、インターネットによる人権侵害をテーマに、テレビでのCM放映や新聞への広告掲載などの啓発活動を行った。

問 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた労働者への支援は。

答 休業手当を受けられなかった労働者が、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」を円滑に活用できるよう広く周知するほか、制度の内容を丁寧に紹介するなど申請につなげる。離職を余儀なくされた方などに対しては、「離職者等のための合同企業面接会」を開催するなど、再就職等に向けて支援する。

問 地方鉄道のあり方は。

答 ポストコロナ時代には、新しい生活様式に対応したサービスの提供体制を整える必要があるため、事業者の感染防止対策への支援に加え、公共交通機関の安全な乗り方として、目・鼻・口を触らなければ感染リスクはほとんどないとの知見が示されていることから、交通事業者と連携して、利用者に対し、こうした知見の普及に努める。

問 うどん県プロジェクトの展開は。

答 今年度は、高校生が県内観光地の魅力を再認識する動画「ヤドン部がゆく」を7月2日に公開したほか、県内約80か所を巡るスタンプラリーなどを実施する。この他にも、「絶景」「美食」「アート」をテーマに、本県への観光を具体的にイメージできる動画を制作し、広く全国に情報発信されるよう取り組む。



白川 和幸

議員

自民党県政会

問 農業生産者不足対策としての農地等の生産基盤整備は。

答 農地の集積・集約率に応じて農家負担を軽減する国の補助制度を活用して、大規模な圃場整備を実施した近年の5地区では、整備面積の約6割が農業法人や認定農業者等の担い手に集積されており、地域の状況に応じて各種補助事業を活用し、圃場整備を推進したい。農業用水のパイプライン化は、水管理の省力化・効率化が図られる有効な手段であり、将来的なICT技術の導入による自動化も展望しつつ整備を進める。圃場整備の実施では、水利慣行や権利関係など多岐にわたる調整が必要であり、県としても、地域での話し合いに参画し、合意形成を促すための助言等を行っている。

問 中小企業の新規創業等への支援は。

答 創業に関する様々な段階で相談に応じる「創業支援センター」の設置や創業支援塾を実施している。資金面では、昨年度から新たな地域の課題解決への取組みを「起業等スタートアップ支援事業」で支援しており、助成を受けた8名全員が創業した。今年度は、「情報通信産業型」のメニューを新たに追加するとともに、インキュベーション施設を整備している。

問 放置竹林対策の取組みは。

答 国の補助事業を活用し、広葉樹等への樹種転換を図るほか、県独自の上乗せ補助により、森林所有者等の行う放置竹林対策を支援しており、昨年度からは、「森林環境譲与税」を活用して、支援の充実・強化を図ってきた。現在策定中の、次期「みどりの基本計画」における放置竹林を含めた里山林整備に係る検討の中で、本県の森林の魅力を高めるうえで有用な、大規模な竹林の樹種転換による里山の再生にも意を用いたい。

総務委員会

文化芸術活動の支援

問 新型コロナウイルス感染症の影響と対応及び文化芸術活動を行う者への支援は。

答 県立文化施設の入館者数が大幅に減少しているほか、東山魁夷せとうち美術館の特展の中止など、イベントなどにも大きな影響があった。

今後は、マスクの着用、各施設の消毒、アクリルパネルの設置などの対策のほか、「文化施設感染症予防事業」を活用した来場者の体温を確認できる

赤外線カメラの導入などにより、感染症対策を十分に講じた施設の管理運営に努める。

文化芸術活動を行う者への支援は、「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」や「文化芸術振興活動費助成金」による支援、文化庁の「文化芸術活動への緊急総合支援パッケージ」など、県や国の支援策を周知するほか、関係者からの個別相談にも、きめ細かに対応するなど、文化芸術活動の再開や事業継続に加え、新たな取組みを支援する。

犯罪被害者等支援条例

問 考え方と今後のスケジュールは。

答 より総合的かつ計画的な支援を行うことが望まれており、犯罪被害に特化した、被害者等への支援施策を推進する条例を早期に策定する必要があると考えている。

「香川県被害者支援連絡協議会」での議論やパブリックコメントなどを行い、県議会や関係団体、県民の意見を広く聞き、早ければ、9月定例会で骨子案を示し、11月定例会



犯罪被害者等支援の広報啓発活動

で条例案が議決されれば、県民や関係団体への周知を行い、来年4月から施行したい。

そのほか、私立学校の教育費負担の軽減、コロナ対策予算、香川県持続化応援給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症に係る支援策、情報通信関連産業の育成、誘致、多文化共生社会の推進、県税収入の状況等、災害時の体制強化、感染症対策を踏まえた避難、交通事故対策、人事委員会勧告と採用計画などについていただきました。

環境建設委員会

地球温暖化対策

問 県の取組みは。

答 クールビズやクールシェアの呼びかけ、インターネットの「かがわ省エネ節電所」の開設による取組みの「見える化」、学校や地域での環境教育や環境学習、事業所への省エネ講座などを行っている。

県有施設での太陽光発電システム導入を進めるほか、住宅用太陽光発電設備や家庭用蓄電池の補助を実施している。太陽光以外の再生可能エネ



太陽光発電設備の導入促進

ルギーは、昨年度活用調査を行ったほか、水素エネルギーは、各種啓発を行っている。

県管理ダムの事前放流

問 県の取組みは。

答 土木部が管理している全ての15ダムで事前放流実施要領を取りまとめた。

ダムごとに事前放流の実施を判断する基準降水量を決定して、24時間の予想降水量と累計雨量の合計が、基準降水量を超える場合に事前放流を開始できることとし、放流する量は過去の実績に基づき、ダムの貯水位が一連の降雨等の後に制限水位等までに回復できる「限度水位」をダムごと

に定め運用することとした。

事前放流の運用により、水害対策に使える容量が、15ダムで、これまでの1340万立方メートルから、最大1590万立方メートルと約1.2倍となり、ダム下流域の洪水予防に寄与できると考える。

関係者に説明を行い、すべてのダムで理解が得られたことから、7月1日から事前放流の運用を開始したい。

府中ダムは、今後、事前放流の運用に向け、香川県広域水道企業団と協議を進めたい。

そのほか、プラスチックごみ対策、コロナ関連による不法投棄及びゴミの増加、PCB廃棄物の適正処理、再生可能エネルギーの導入促進、レッドデータブック、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業、森林公園の整備、災害発生時の市町への技術的な応援体制、空き家対策、県営住宅の活性化対策、公共事業の平準化、緊急輸送道路ネットワークの取組状況、河川の取水堰などについていただきました。

文教厚生委員会

新型コロナウイルス感染症に係る医療機関における院内感染防止対策等

問 県内の医療機関の状況と今後の県の取組みは。

答 医療機関では、防護具の着用、感染症の疑いのある患者と一般の患者との動線の区分け、入院患者の面会の制限など、状況に応じて工夫しながら院内感染防止に努めている。

補正予算でハード・ソフト両面から医療提供体制の整備を図る支援事業を行うことと

学校の授業時数の確保等

問 今後の対策は。

答 夏休みの短縮や学校行事の重点化と組み合わせ、各市町や学校の実態に応じ対応している。学校行事は、小・中学校で運動会の簡素化や代替行事を検討している学校もある。県立高校の文化祭は、日程の短縮や校内限定開催等の工夫をし、できる限り実施し、修学旅行は、実施の可否を慎重に検討している。高校入試は、現時点で出題範囲の変更は考えていないが、学習状況を確認

している。ハード面は、簡易陰圧装置等の設備整備等、院内での動線確保やレイアウト変更、遠隔診療体制の確保等に要する経費への補助等、ソフト面は専門知識の講義や症例研究等を行う研修などを予定している。



文教厚生委員会の審査の様

認し判断していきたい。大学入試は、情報収集し丁寧に進路を指導していきたい。

そのほか、県立病院事業会計の令和元年度決算見込み等、女性のがん対策強化事業、児童相談所の現状、第8期高齢者保健福祉計画、魅力あふれる県立高校推進ビジョン、市町立小中学校人的体制緊急整備事業、新県立体育館の整備スケジュール等、ネット・ゲーム依存症対策条例、次期香川県教育基本計画などについていただきました。

経済委員会

新型コロナウイルス感染症を踏まえた雇用対策

問 具体的な内容は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方などを対象に、合同企業面接会を開催するほか、採用選考が進まず困っている中小企業などが、ウェブ面接システムを導入する際に必要な経費に対し、10万円を上限に補助率4分の3の助成を行う。

就職促進セミナーやキャリアアカウンセリングを実施した



合同企業面接会(イメージ)

上で、合同企業面接会でマッチングを行い、正社員就職の促進を図る。

新型コロナウイルス感染症による県農水産物への影響と需要回復

問 現状と取組みは。

答 和牛は、卸売価格が4月を底値に、過去3か年の平均に比べて7割程度になったが、6月は一定の回復傾向が見られる。水産物は、天然のタイやヒラメなどで、卸売価格が4月以降、過去3か年の平均に比べて6割から8割と低迷し、6月も同様の状況にある。花きは、卸売価格が4月に過去3か年の平均に比べて8

割程度に低下したが、平年並みに持ち直してきている。和牛や水産物、花きを除いては、大きな影響には至っていないと聞いているが、今後も注視していく。

県産農水産物の需要回復に向けて、国の補助事業を活用し、売り上げが減少している和牛や水産物を、学校給食の食材として無償で提供しようと考えている。まずは県内で需要喚起を図るとともに、今後は首都圏や関西圏でのトップセールスなどにも取り組む。

そのほか、持続化応援給付金、設備投資への支援、新型コロナウイルス感染症拡大が県経済に与えた影響、県内宿泊促進事業、新型コロナウイルスによる県産品振興への影響と今後の展開、オリブ産業の振興、豚熱等家畜伝染病の発生防止対策、香川「旬のイチオシ」農産物PR事業、農業分野における外国人労働者などについていただきました。

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



高校生フォトコンテスト 広報委員長賞 「SUNSET」

撮影者:香川中央高校2年 北村 璃乃さん

第12回 高校生 フォトコンテスト実施!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ

私だけの香川
私の見つけた香川
元気が出る香川



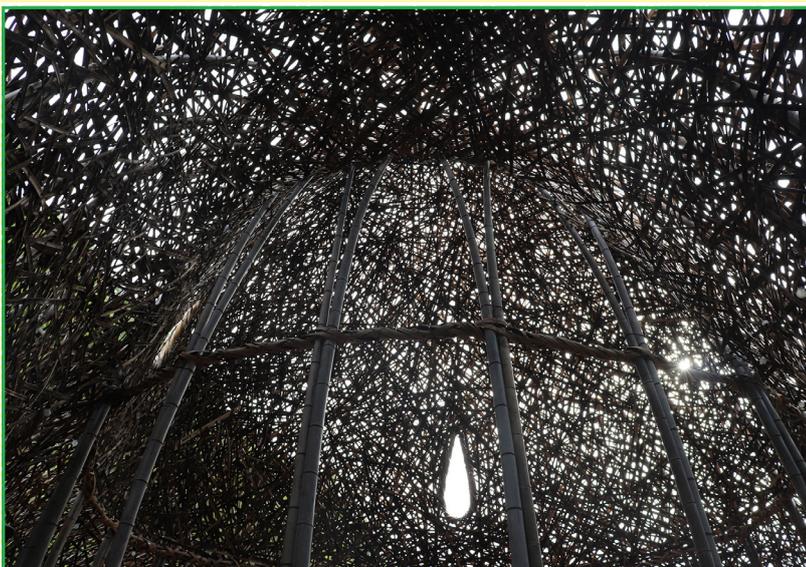
募集期間

令和2年12月1日(火)～
令和3年1月31日(日)

詳しくは、
県議会のホームページをご覧ください。

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



高校生フォトコンテスト 佳作 「昼の星空」

撮影者:小豆島中央高校2年 坂本 奏海さん



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

「共演」

丸亀高校2年 名倉 里紗子さん

この写真は8月に行われる婆娑羅祭りの花火と丸亀城をお城の南側から撮ったものです。祖父が毎年ここで撮っているのを連れて行ってもらいました。祖父の知人に朝早くから三脚を立て場所を確保してもらい、とても良い位置で撮影する事ができました。設定やピントは夕方うちに合わせました。また、雨が少し降っていたのでビニール袋を被せたりもしました。祖父からたくさん助言を貰って撮る事ができた1枚です。これからも支えてくれる人に感謝して写真を撮っていきたいと思います。

